

在宅老人デイサービスセンター鹿屋長寿園  
指定通所介護事業所重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。  
(鹿児島県指定 第4670300245号)

当事業所はご契約者に対して通所介護サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次のとおり説明します。

目 次

1. 経営法人について	1
2. ご利用事業所について	1
3. 当事業所が提供するサービス	2
4. 利用料金について	3
5. キャンセル料金について	3
6. 相談・苦情の受付について	3
7. 秘密保持について	4
8. 個人情報の保護について	4
9. 身体拘束その他の行動制限について	4
10. 事故発生時の対応について	5
11. 非常災害対策について	5
12. その他の事項について	5
13. 協力医療機関について	5

当事業所は、ご契約者に対して通所介護サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容及び契約上のご注意いただきたい事項を次の通り説明します。

## 1. 施設経営法人

- (1) 法人名 社会福祉法人 恵仁会
- (2) 法人所在地 鹿児島県鹿屋市下祓川町1800番地
- (3) 電話番号 0994-43-2546
- (4) 代表者氏名 理事長 池田 志保子
- (5) 設立年月日 昭和44年 1月14日

## 2. 利用施設

- (1) 事業所の種類 指定通所介護事業所  
平成12年 4月 1日指定 鹿児島県 第4670300245号

### (2) 目的と基本方針

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とします。

- (3) 事業所の名称 指定通所介護事業所  
在宅老人デイサービスセンター鹿屋長寿園

- (4) 事業所の所在地 鹿児島県鹿屋市下祓川町1822番地

- (5) 電話番号 0994-44-7161

- (6) ファクス番号 0994-44-7831

- (7) 管理者氏名 小中原 陽子

- (8) 開設年月日 昭和63年 1月18日

### (9) 職員配置

職 種	職 員 数
管 理 者	1人
生 活 相 談 員	1人以上
看 護 職 員	1人以上
介 護 職 員	8人以上
機 能 訓 練 指 導 員	1人以上
事 務 職 員	1人以上

(10) 営業時間

営業日	日曜日を除く毎日
営業時間	午前8時00分～午後6時00分
サービス提供時間	午前9時30分～午後4時40分 ただし、必要に応じて上記サービス提供時間以外でも相談等に 応じます。
事業の実施地域	主に鹿屋市

(11) 施設概要

利用定員	1日あたり50名（指定介護予防通所介護定員を含む）
建物の構造	鉄筋コンクリート・木造陸屋根瓦葺平屋建
建物の延べ床面積	683.82㎡
敷地面積	3,076.61㎡

\*当事業所は、指定老人福祉施設「特別養護老人ホーム鹿屋長寿園」の併設施設です。

3. 提供するサービスの内容

(1) 送迎

- ・ご自宅ならびに待ち合わせ場所までの送迎を行います。
- ・当日の道路事情等により送迎時間に差異が生じる場合がございます。

(2) 健康チェック・ティータイム

(3) 入浴

- ・入浴または清拭を行います。

(4) 食事

- ・当事業所では、食事形態・栄養状態や利用者様の嗜好を考慮した食事を提供いたします。また、摂取困難者には介護職員により食事摂取のお手伝いをさせていただきます。

(5) 休憩・静養・趣味活動

(6) 個別機能訓練

- ・心身の機能回復を目的とした訓練実施、活動を行います。

(7) ティータイム

(8) 排泄

- ・ご利用者様の排泄の介助をお手伝いさせていただきます。

(9) 生活相談

- ・ご利用者様からの相談をはじめ、ご家族様からの相談をお受けいたします。

(10) 健康状態の確認

- ・ご利用時、看護職員により血圧・体温測定を行い異常の早期発見に努めると共に健康に関する相談もお受けします。

#### 4. 利用料金

- (1) 別紙の料金表によって、利用者の要介護度に応じサービス利用料金から介護給付費額を除いた金額（自己負担額1割負担又は2割負担）と食事に係る標準自己負担額の合計金額をお支払いください。

（サービスの利用料金は要介護度に応じて異なります。）

##### \*別表参照

☆ 利用者が要介護認定を受けていない場合にサービスを利用されたときは、サービス利用料金の全額をいったんお支払い頂き、要介護認定を受けた後に自己負担金額を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。また、「居宅サービス計画書」が作成されていない場合にも「償還払い」となり、当事業所より「サービス提供証明書」を交付した後、自己負担額を除く金額が介護保険より支払われます。

☆ ご利用者様の介護度に変更が生じた場合は、利用料金も変更されます。

☆ 支払いの延滞、滞納が続いた場合には、家族（身元引受人）へ連絡させて頂き、利用料金のお支払いをお願いする場合がありますので、ご了承ください。

また3ヶ月以上支払がない場合には、契約解除となる場合があります。

- (2) その他の料金・・・別表参照

##### ①食事の提供に要する費用

ただし、生活保護受給者及び「給食利用要望書」の提出のあった利用者は、別表に定める額をお支払いいただきます。

②その他おむつ代・手芸材料代等、必要に応じて実費相当額をお支払い頂く場合があります。

#### 5. キャンセル料金

☆ 利用者の都合によりサービス利用を中止する場合には、下記のキャンセル料金が必要となります。

☆ 申し出なく休まれた場合には、介護保険適用外となりますので 食事代 が必要となります。

☆ ただし、利用者の急な状態悪化等（病状・気分不良）の場合や正当な理由がある場合においては、キャンセル料金は頂きません。

① 利用前日に申し出があった場合	無 料
② 利用日当日8時30分までに申し出があった場合	無 料
③ 申し出なく休まれた場合	食 事 代

#### 6. 相談・苦情の受け付けについて

- (1) 事業所内受け付け機関

○相談・苦情解決責任者 (法人統括本部長 林田貴久)

○相談・苦情受け付け窓口担当者 (管理者 小中原 陽子)

受付時間 月曜日～土曜日 8:00～18:00 (緊急時除く)

電話番号 0994-44-7161

- (2) 相談・苦情受け付けボックスとして当事業所玄関に、ご意見箱を設置しております。

- (3) 当事業所の定める第三者委員に、相談又は苦情を直接申し出ることができます。

※ なお、対応した内容については申し出者にお知らせいたします。

無記名の場合には、掲示にてお知らせいたします。

(4) 行政機関その他の苦情受付け機関

鹿屋市役所 保険福祉部高齢福祉課地域支援係	所在地 鹿屋市共栄町20番1号 受付時間 8:30 ~ 17:00 電話番号 0994-43-2111 FAX 0994-41-0701
鹿児島県国民健康保険 団体連合会	所在地 鹿児島県鴨池新町7番4号 受付時間 8:30 ~ 17:00 電話番号 099-206-1084 FAX 099-206-1069
鹿児島県社会福祉協議会	所在地 鹿児島県鴨池新町1-7 県社会福祉センター内 受付時間 8:30 ~ 16:00 電話番号 099-257-3855 FAX 099-251-6779

(5) 第三者委員の設置

当事業所では、皆様からの相談・苦情に対し公正に対処するために中立的な立場の第三者委員を設置しております。

【第三者委員】

- ・宇都宮 快昭 (〒893-1207 肝属郡肝付町新富 191 番地 Tel0994-65-2794 )
- ・池畑 春生 (〒893-0026 鹿屋市祓川町 4561 - 2 Tel0994-43-0315 )

7. 福祉サービス第三者評価実施について

本事業所は福祉サービス第三者評価を受審し、事業運営における課題の把握やサービスの質の向上を目的とし福祉サービスの内容や質を公表しております。

福祉サービス第三者評価の実施状況

実施年月日：平成30年2月21日

評価機関名称：NPO 法人自立支援センターかごしま福祉サービス評価機構

結果の開示：ホームページ「福祉保健医療情報ネットワークシステム（ワムネット）」に掲載  
アドレス <http://www.wam.go.jp>

8. 秘密保持

- (1) 本事業所の職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持を厳守します。
- (2) 職員であった者が、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じます。
- (3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ることとします。

9. 個人情報の保護

- (1) 利用者の個人情報を含むサービス計画、各種記録等については、関係法令及びガイドライン等に基づき個人情報の保護に努めるものとします。

- (2) 個人情報の取扱いに関する利用者からの苦情については、苦情処理体制に基づき適正かつ迅速に対応するものとします。

\*記録物を交付するためには、個人情報に関する開示請求書の提出をして頂きます。尚、複写に関しては実費負担していただきます。

#### 10. 身体拘束その他の行動制限

- (1) 通所介護サービスの提供にあたり、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、利用者に対し隔離、身体的拘束、薬剤投与その他の方法により利用者の行動を制限しないものとします。

- (2) 利用者に対し隔離、身体的拘束、薬剤投与その他の方法により行動を制限する場合は、当該利用者に対し事前に、行動制限の根拠、内容、見込まれる期間について十分説明を行うものとします。

また、この場合は、事前又は事後速やかに、当該利用者の家族等に対し、利用者にする行動制限の根拠、内容、見込まれる期間について十分説明するものとします。

- (3) 利用者に対し隔離、身体的拘束、薬剤投与その他の方法により利用者の行動を制限した場合には、記録に次の事項を記載するものとします。

ア 利用者に対する行動制限を決定した者の氏名、行動制限の根拠、内容、見込まれる期間及び実施された期間

イ 前項に基づく利用者に対する説明の時期及び内容、その際のやりとりの概要

ウ 前項に基づく利用者の家族等に対する説明の時期及び内容、その際のやりとりの概要

#### 11. 事故発生時の対応について

- (1) 利用者に対する通所介護サービスの提供により万一事故が発生した場合には、速やかに市町村・当該利用者のご家族・当該利用者に係る居宅介護支援事業所等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

- (2) 前項の事故の状況及び事故に際してとった処置については、記録を整備します。

- (3) 利用者に対する通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行います。

#### 12. 非常災害対策について

通所介護サービスの提供中に、火災・風水害・地震等の災害に対処するための計画を策定し、年2回以上の訓練を実施します。天災その他の災害が発生した場合には、職員は利用者の避難等適切な措置を講じます。また、管理者は、日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮を執ります。

#### 13. その他の事項

- (1) 風邪、病気等の際はサービスの提供をお断りすることがあります。

- (2) 当日の健康状態の確認等で、体調が悪い場合には、サービス内容の変更またはサービスの中止をすることがあります。この場合には、実施していないサービス加算料金は返金いたします。

- (3) ご利用中に体調が悪くなった場合には、サービスを中止することがあります。その場合には、ご家族様に連絡の上、適切に対応します。また、必要に応じて速やかに主治の医師・歯科医師・当事業所の協力医療機関に連絡を取る等の必要な措置を講じます。緊急時の場合には、基本的にご家族様の付き添いにより受診をして頂きます。
- (4) 歩行の状態によりケアプランに沿って、移動時の付き添い、介助を行います。常時の付き添いは難しい為、転倒のリスクは考えられますので、ご了承ください。
- (5) 入院や自宅療養、施設などへの入所などにより、1ヶ月以上にわたってサービスの利用がない場合には、契約の取り消しとなります。

#### 14. 協力医療機関

当事業所では、下記の医療機関に協力を頂いております。

☆医療法人 青仁会 池田病院 (内科・整形外科・歯科等)

鹿屋市下祓川町 1830 番地 Tel0994-43-3434

【別表】

【指定通所介護事業】 大規模型通所介護費（Ⅰ）

① 利用料金（1日当たりの介護保険1割負担分） 基本料金表

介護度	8～9時間未満	7～8時間未満	6～7時間未満	5～6時間未満	4～5時間未満	3～4時間未満
要介護1	637円	620円	555円	536円	370円	352円
要介護2	753円	733円	657円	634円	424円	403円
要介護3	872円	848円	758円	732円	479円	455円
要介護4	992円	965円	858円	828円	533円	506円
要介護5	1,111円	1,081円	959円	926円	588円	559円

② 加算料金（介護保険1割負担分）

各種加算	基本料金
入浴介助加算	50円（1回あたり）
個別機能訓練Ⅰ	46円（1日あたり）
個別機能訓練加算Ⅱ	56円（1日あたり）
口腔機能向上加算	150円（1回あたり 1月に2回まで）
生活機能向上連携加算Ⅰ	200円（個別機能訓練加算算定の場合100円）（1月あたり）
ADL維持加算Ⅰ	3円（1月あたり）
ADL維持加算Ⅱ	6円（1月あたり）
認知症加算	60円（1日あたり）
栄養改善加算	150円（1回あたり 1月に2回まで）
栄養スクリーニング加算	5円（1回あたり 6月ごと）

③ サービス提供体制強化加算

基準内容	料金
（Ⅰ）イ 指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が50%以上であること。	18円

④ 中重度者ケア体制加算（1日あたり）

基準内容	料金
利用者総数のうち、要介護状態区分が要介護3～5である者の割合が、30%以上であること。 介護職員、看護職員の員数に加え、介護職員、看護職員を常勤換算法で2人以上確保していること。	45円

⑤ 介護職員処遇改善加算

通所介護	介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	5.9%
	介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）	1.2%

⑥ その他の料金

（1）食事の提供に関する費用（1食あたり）

- ア 食事の提供に要する費用・・・600円（おやつ代を含む）
- イ 生活保護受給者・・・・・・・・・・300円（食事・おやつ代を含む）
- ウ 「給食利用要望書」提出者・・・100円（弁当・食品持ち込みの場合のおやつ代）



【指定通所介護事業】 大規模型通所介護費（Ⅰ）

① 利用料金（1日当たりの介護保険2割負担分） 基本料金表

介護度	8～9時間以上	7～8時間未満	6～7時間未満	5～6時間未満	4～5時間未満	3～4時間未満
要介護1	1,274円	1,240円	1,110円	1,072円	740円	704円
要介護2	1,506円	1,466円	1,314円	1,268円	848円	806円
要介護3	1,744円	1,696円	1,516円	1,464円	958円	910円
要介護4	1,984円	1,930円	1,716円	1,656円	1,066円	1012円
要介護5	2,222円	2,162円	1,918円	1,852円	1,176円	1,118円

② 加算料金（介護保険2割負担分）

各種加算	基本料金
入浴介助加算	100円（1回あたり）
個別機能訓練Ⅰ	92円（1日あたり）
個別機能訓練加算Ⅱ	112円（1日あたり）
口腔機能向上加算	300円（1回あたり 1月に2回まで）
生活機能向上連携加算Ⅰ	400円（個別機能訓練加算算定の場合200円）（1月あたり）
ADL維持加算Ⅰ	6円（1月あたり）
ADL維持加算Ⅱ	12円（1月あたり）
認知症加算	120円（1日あたり）
栄養改善加算	300円（1回あたり 1月に2回まで）
栄養スクリーニング加算	10円（1回あたり 6月ごと）

③ サービス提供体制強化加算

基準内容	料金
（Ⅰ）イ 指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が50%以上であること。	36円

④ 中重度者ケア体制加算（1日あたり）

基準内容	料金
利用者総数のうち、要介護状態区分が要介護3～5である者の割合が、30%以上であること。 介護職員、看護職員の員数に加え、介護職員、看護職員を常勤換算法で2人以上確保していること	90円

⑤ 介護職員処遇改善加算

通所介護	介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	5.9%
	介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）	1.2%

⑥ その他の料金

（1）食事の提供に関する費用（1食あたり）

- ア 食事の提供に要する費用・・・600円（おやつ代を含む）
- イ 生活保護受給者・・・・・・・・・・300円（食事・おやつ代を含む）
- ウ 「給食利用要望書」提出者・・・・100円（弁当・食品持ち込みの場合のおやつ代）

【指定通所介護事業】 大規模型通所介護費（Ⅰ）

① 利用料金（1日当たりの介護保険3割負担分） 基本料金表

介護度	8～9時間未満	7～8時間未満	6～7時間未満	5～6時間未満	4～5時間未満	3～4時間未満
要介護1	1,911円	1,860円	1,665円	1,608円	1,110円	1,056円
要介護2	2,259円	2,199円	1,971円	1,902円	1,272円	1,209円
要介護3	2,616円	2,544円	2,274円	2,196円	1,437円	1,365円
要介護4	2,976円	2,895円	2,574円	2,484円	1,599円	1,518円
要介護5	3,333円	3,243円	2,877円	2,778円	1,764円	1,677円

② 加算料金（介護保険3割負担分）

各種加算	基本料金
入浴介助加算	150円（1回あたり）
個別機能訓練Ⅰ	138円（1日あたり）
個別機能訓練加算Ⅱ	168円（1日あたり）
口腔機能向上加算	450円（1回あたり 1月に2回まで）
生活機能向上連携加算Ⅰ	600円（個別機能訓練加算算定の場合300円）（1月あたり）
ADL維持加算Ⅰ	9円（1月あたり）
ADL維持加算Ⅱ	18円（1月あたり）
認知症加算	180円（1日あたり）
栄養改善加算	450円（1回あたり 1月に2回まで）
栄養スクリーニング加算	15円（1回あたり 6月ごと）

③ サービス提供体制強化加算

基準内容	料金
（Ⅰ）イ 指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が50%以上であること。	54円

④ 中重度者ケア体制加算（1日あたり）

基準内容	料金
利用者総数のうち、要介護状態区分が要介護3～5である者の割合が、30%以上であること。 介護職員、看護職員の員数に加え、介護職員、看護職員を常勤換算法で2人以上確保していること	135円

⑤ 介護職員処遇改善加算

通所介護	介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	5.9%
	介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）	1.2%

⑥ その他の料金

（1）食事の提供に関する費用（1食あたり）

- ア 食事の提供に要する費用・・・600円（おやつ代を含む）
- イ 生活保護受給者・・・・・・・・・・300円（食事・おやつ代を含む）
- ウ 「給食利用要望書」提出者・・・・100円（弁当・食品持ち込みの場合のおやつ代）

◆ 他、別途加算サービスについてのご案内 ◆  
【指定通所介護事業】

① 入浴加算

利用者の特性やニーズに応じた入浴介助サービスの提供を行います。

② 個別機能訓練加算Ⅰ

提供時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を 1 名以上配置して機能訓練を行います。

③ 個別機能訓練Ⅱ

提供時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を 1 名以上配置して心身の状況に応じた個別的な機能訓練を機能訓練士が行います。

④ 口腔機能向上加算

口腔機能が低下していたり、そのおそれのある方に対して、個別に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施を行った場合に 1 月につき 2 回を限度として算定いたします。

⑤ 中重度者ケア体制加算

当事業所は、利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護 3、要介護 4 又は要介護 5 である方の占める割合が 30%以上であり、職員配置基準に 2 名を加えた職員体制を整えており、中重度者ケア体制加算を算定いたします。

⑥ 介護職員処遇改善加算

介護報酬改定による処遇改善に加えて、介護職員と他業種との賃金格差をさらに縮め、介護が確固とした雇用の場として成長していく為の加算です。

介護職員処遇改善交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するために、例外的かつ経過的な取り扱いとして、平成 33 年 3 月 31 日までの間、介護職員処遇改善加算を創設する。

⑦ 介護職員等特定処遇改善加算

厚生労働大臣が定める基準に適合し都道府県知事に届け出を行い、経験・技能のある介護職員等の賃金の改定など処遇改善に使用する目的で、介護報酬の自己負担合計の 1.2%に相当する加算を算定する。

⑧ 生活機能向上連携加算

自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、通所介護事業所の職員と外部のリハビリテーション専門職が連携して機能訓練のマネジメントを行う。

⑨ ADL維持加算（平成 30 年度実績より、平成 31 年度より算定見込み）

自立支援・重度化防止の観点から、一定期間内に当該事業所を利用した方のうち日常生活動作の維持又は改善の度合いが一定水準を超えた場合算定いたします。

⑩ 認知症加算（該当者のみ）

当事業所の利用者の総数のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の占める割合が 20%以上である場合、認知症の症状の進行緩和に資するケアを計画的に実施することにより算定いたします。

## ⑪栄養改善加算・栄養スクリーニング加算

栄養改善加算は栄養スクリーニングにより低栄養状態にある又はそのおそれがあると認められ管理栄養士による利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態に配慮し栄養ケア計画を作成・実施した場合1月に2回を限度とし算定致します。栄養スクリーニング加算は栄養士以外の職員が利用者の栄養スクリーニングを行い介護支援専門員に栄養状態に係る情報提供を文章で共有した場合6月に一度算定いたします。

## ⑫時間延長サービス

利用時間が9時間を超えるサービスについては、延長料金が発生します。

### 附則

この重要事項説明書は平成24年4月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成26年4月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成27年4月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成27年8月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成28年2月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成28年4月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成29年4月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成29年8月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成29年9月1日より施行する。  
この重要事項説明書は平成30年4月1日より実施する。  
この重要事項説明書は平成30年9月1日より実施する。  
この重要事項説明書は令和元年10月1日より実施する。  
この重要事項説明書は令和2年4月1日より実施する。

